

第525号 2025年2月号

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル5F
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html
毎月1回1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220

安保廃棄

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

「戦争国家づくり」終わらせる年に

安保中央2025年度幹事会



安保破棄中央実行委員会2025年度幹事会（1月15日）

安保破棄中央実行委員会は1月15日、東京・文京区の全労連会館で、オンラインを兼ねて2025年度幹事会を開きました。幹事会では、討論のち、運動方針、予算、役員体制を決定しました。

幹事会では高木つとむ事務局長（事務局長）を議長に選出して、次長（全労連副議長）のあ、進められました。いさつで開会し、千坂純常 東森英男事務局長が2025年度運動方針を提案

し、決算・予算・役員について林竜二郎事務局長が提案しました。運動方針では、「与党少数の歴史的チャンスを生かして、諸要求実現と結合して『戦争国家づくり』の自民党政治を終わらせる国民的運動を大きく広げること」を提起しています。

重点課題では、「安保法制」強行から10年の今年、自公政治打破と『戦争国家』転換のため、大軍拡・大増税NOー連絡会、総がかり行動実行委員会などでの共同行動と安保破棄中央実行委員会の独自活動を強化する。「辺野古新基地中止などの基地闘争、『オール沖縄』の選挙勝利、沖縄のたたかいへの連帯行動を強化する」と述べています。

討論では自治労連、共産党、生協労連、全日本医師会、国公労連、自由法曹団、新日本婦人の会、全商連、安保東京、安保神奈川、日本平和委員会から12人が発言し、情勢の見方や各団体の活動方針をふまえた意見が出され、運動方針が深められました。情勢論では、「リハビリ協会から予備自衛官の誘いがきている」（民医連）など戦争が身近に迫っている情勢が紹介されました。また、トランプ復活政権発足や米同盟国内での政権不安定の拡大など、世界の平和を実現する上での課題、日本で自民党政治を終わらせて大軍拡を転換するたたかいなどに、各団体の平和活動の計画などが紹介され、安保破棄中央実行委員会の運動とどう結合していくかなどが



安保中央・東京の宣伝

安保中央・東京が宣伝

安保破棄中央実行委員会 会とともに東京・新宿駅前には1月23日、東京実行委員会で定例宣伝行動をおこないました。ハンドマイクで訴え、辺野古新基地中止と日米地位協定抜本改定の署名にとりくみました。

ピースノート

トランプ氏が大統領にカムバックして、世界が固唾を飲んで成り行きをみている。就任直後の大統領令で出されたのは気候変動対策などの国際的な枠組みからの離脱、貿易関税などだ。これらには、アメリカ企業の利益を最優先する立場が反映しており、イロン・マスク氏などの影がみえる。

「アメリカ言いなり」政治と今日の「日米同盟」

小泉親司
安保破棄中央実行委員会 常任幹事

③6 トランプ政権にどう対応するか

トランプ新政権が再び登場しました。1月21日、トランプ大統領は就任式で「米国の黄金時代がいま始まる」と述べ、「米国第一」を強調しました。ホワイトハウスでおこなわれた「大統領令」署名式では、気候変動に関する「パリ協定」からの離脱、世界保健機構（WHO）からの脱退、パナマ運河の返



ヘグセス米新国防長官

「大統領令」の連発ですが、「移民対策では、メキシコ国境に壁をつくる」から、国境に軍隊を派遣するという強硬な対応となりました。これら一連の命令は、前回同様、国連憲章などにもとづく国際的人権問題に反する異常極まるもので、「米国第一」の危険な方向

「アメリカ言いなり」を許してはならない。

「2017年（前回の就任時）のように、われわれは再び、世界がかつて見たことのないような最強の軍隊を構築する」と述べ、世界の諸問題に「力による平和」で臨むことを内外に宣言しました。また、ロシアのウクライナ侵略問題では大統領選挙時、「就任後24時間内解決する」といい、その後、「6か月で解決する」と修正しました。「武力による平和」をかかげるトランプ大統領が本当に戦

争をやめさせることができず、全く不透明です。その一方、米上院では、国防長官や国防長官などの指名公聴会が開かれ、ヘグセス国防長官候補は、「中国やロシアが核兵器の近代化を進めている」とし、核抑止力を強化する態度を鮮明にしています。日本被団協がノーベル平和賞に選ばれたように、世界諸国民の核兵器廃絶の願いは大きく高まっており、それを背を向け、「水を差す」とんでもない発言です。この点でも石破政権の対応が問われます。公聴会ではまた、トランプ政権の今後の政策が垣間見えますが、バイデン政権がすすめてきたインド太平洋

の意を受けてヘグセス氏は、「中国の侵略に対抗するため、インド太平洋地域で、どのように米国の安保体制を再構築しよう」としているのか」との文書質問に、「インド太平洋での米国の軍事態勢と作戦能力を強化するための努力を促進する」と回答し、ひきつづき軍事力強化で対応することを明言しています。

辺野古沿岸部の埋め立て工事の現状



昨年12月の御用納めの翌日、12月28日に大浦湾での地盤改良工事の前段の作業として計画された1・5メートルの「砂の膜」敷設作業がおこなわれ、地盤改良工事に着手したと沖縄防衛局が発表しました。

砂の敷設と7万1千本もの砂杭打設には、沖縄県全体で使用される砂の3〜4年分が必要とされています。2024年度に沖縄県に提出された海砂採取の申請書を集約すると、総量115万㎡の申請中82万㎡、実に全体の71%がキャンプ・シュワブ・大浦湾に使用すると申請されています。やはり、造ってはいけな

沖縄 たたかひの現場から

瀬長 和男
沖縄県統一連事務局長

辺野古新基地は止めるしかない 県の年間砂使用量の7割占める

しかし、砂を敷設するトレミー船よりも先に、砂杭打設(サンドコンパクション工法、サンドドレーン工法)作業船が数隻も沖縄に運び込まれ、1月19日と20日に1隻ずつ大浦湾に入域しましたが、1月22日現在、まったく作業をおこなっていません。

また、トレミー船も1日だけ作業をおこなった後、10日間以上も作業をおこなわず、ただただ大浦湾に停泊しているだけでした。

作業をおこなわなくても作業船それぞれに相応の費用が発生しているため、その費用対効果は相当低く、1日2千万円以上かかる警備費用ともども、私たちの納めた大事な税金が「大浦湾の軟弱地盤に捨てられている」状況です。

昨年1月から始まった海上作業ヤードは、台風の影響と安和棧橋での死傷事故のため長期間作業が止まり、再開後も石材投入が止まることかしばしば続いています。さらに深刻なのが8月に開始されたA護岸築造工事、海面から鋼管矢板の一部が見える状態で、12月末までに約60本が連なって打設されましたが、1月中旬に打ち込まれた鋼管矢板が水面下に落ち込んでいくのが確認されたのです。おそらく、海底地盤の支持力に問題があり鋼管矢板の重みを支え切れず、所定の高さから沈下してしまったものと考えられます。地盤の連続性に問題があるとするれば、A護岸予定地には前から指摘されていた活断層の存在が疑われます。

やはり、造ってはいけな場所無理やり造ろうとしている辺野古新基地は止めさせるしかありません。あきらめず声を上げ続けましょう。

当面する情勢のもとでの 安保破棄実行委員会の役割と活動

2025年度幹事会確認

2025年のたたかひで、総選挙の結果生まれた与党少数体制の下で、切実な諸要求実現のたたかひと結合して、大軍拡と「戦争国家づくり」の自民党政治の転換をはかるたたかひが中心課題です。このたたかひを7月の参議院選挙、総選挙の可能性もはらむ情勢のもとで、政治闘争と結合して進めることが求められます。このたたかひと一体に、辺野古新基地を許さな

辺野古新基地中止署名

3月5日に国会提出集会

安保破棄中央実行委員会 は、いまとりくんでいる「辺野古新基地工事の中止、普天間基地の撤去」を求める署名を3月5日に国会に提出します。

辺野古新基地工事の設計変更について玉城沖縄県知事が不承認としたことに対して、政府が沖縄県知事の権限を奪う「代執行」による工事を開始して1年となります。

政府は昨年12月28日、辺

力をおげましょう。

このような運動を通じ、日米安保条約廃棄に向けた国民世論喚起の独自のとりくみを粘り強く展開しましょう。団体共闘として

2025年度幹事会確認

選挙の可能性もはらむ情勢のもとで、政治闘争と結合して進めることが求められます。このたたかひと一体に、辺野古新基地を許さな

活動を強化する。

- ・ 辺野古新基地中止などの基地闘争、「オール沖縄」の選挙勝利、沖縄のたたかひへの連帯行動を強化する。
- ・ 日米共同訓練、自衛隊基地強化、弾薬庫新増設、空港・港湾・道路の軍事使用などに反対する行動を強化し、基地闘争交流集会など全国の運動交流にとりくむ。
- ・ 運動の拡大に向けて学習活動を重視し、連続講座に引き続きとりくむ。

2025年度

世(民青同盟)鈴木正明(建交労)住田治人(出版労連)千坂純(平和委員会)橋本千萌(全教)福本心(新婦人)藤原麻子(農民連)山崎世理(日本医労連)山添健之(自由法曹団)吉原太一(国公労連)(原水協)

▽事務局長 東森英男(専従)

▽事務局次長 高木りつ(全労連) 木下興(民医連) 林竜一郎(共産党)

▽常任幹事 池田法仁(全商連)板山裕樹(自治労連) 小泉親司(共産党) 酒巻真

▽オブザーバー 首都圏(東京、埼玉、千葉、神奈川)各安保破棄実行委員会

野古・大浦湾での軟弱地盤改良工事に着手しました。1月19日には地盤改良船が大浦湾に入る様子が確認されています。

計画されている水面下70メートルまでの地盤改良工事では砂くい約7万1千本を海底に打ち込むとされていますが、軟弱地盤はもっとも深いところで水面下90メートルまで達しており、そこまでの工事の例や作業船はどこにもありません。政府は2036年までに新基地を完成させるとしていますが、見通しは立っていません。

費用については当初3500億円とされたものが、2019年の設計変更で9300億円となり、沖縄県の試算では2兆5500億円となっています。このようなことは公共工事としては許されないものです。

大軍拡反対を参院選争点に
危険な「能動的サイバー防御」
国会開会日行動で訴え

総がかり行動実行委員会 は250人が参加しました。通常国会の会期は6月22日までの150日間の予定で、

日本共産党の吉良よし子参議院議員、沖縄の風の高原美奈参議院議員、立憲民

を押し上げたい。予算、法案審議での取り組みともあわせて、大軍拡反対の運動を広げていこう」と呼びかけました。

共謀罪NO！実行委員会の角田富夫さんは「能動的サイバー防御関連法の概要が明らかになった。能動的サイバー防御とは、外国の対象のネットワークに侵入し機能を破壊するもの。実行する軸は自衛隊ではなく警察であるとされている。敵基地攻撃能力と一体となり、戦争する国へ転換するものであり許してはいけな



国会開会日の行動(写真は東京憲法会議・田中章史氏提供)

署名提出集会と署名の集約は次の通りです。

■国会提出集会 3月5

安保破棄中央実行委員会

全国代表者会議

加盟団体 都道府県

■日程 3月12日(水)午後2時~5時

■会場 東京・全日本民医連会議室 (全労連会館8階)

オンライン参加も可

■内容

- ・ 安保中央からの報告と提起
- ・ 内外情勢に関する特別報告
- ・ 沖縄報告
- ・ 各地方、団体からの闘争報告
- ・ 討論と交流

■申し込み 3月10日(月)までに安保中央まで

米兵犯罪の賠償は「ホドコシ」 であってはならない

沖縄強盗傷害事件賠償金裁判最高裁判決について

宇佐美一平

昨年12月16日、米兵による強盗傷害事件で損害を被った被害者(遺族)が民事裁判で確定した賠償金を判決通り、遅延損害金を含め全額支払うことを被告(原告)に求めた裁判で、最高裁判所は原告・被害者の上告を棄却する判決を下した(第二小法廷/裁判官4名全員一致)。

ただし、三浦守裁判官

(裁判長)は、下級審の判断は「SACO見舞金」の被害者救済を目的とする趣旨から不合理であると指摘する意見を付しています。

日本政府は事件に責任を負うべき

在日米軍米兵等の公務外不法行為による損害は、地位協定18条6項により加害者米兵等が損害賠償するこ

とが基本で、その米兵に支払う能力がない場合は米軍が「感謝料」を、恩恵的「ホドコシ」に支払うことができるとされています。18条6項見舞金は、支払うか支払わないか、そして支払う場合の金額も、米軍が決定し、その金額算定の内容も明かにしません。多くの場合、損害額に程遠い低額が提示されます。日米両政府

告においても平成8年閣議決定においても、日本政府による差額の補填に、確定判決の額から遅延損害金を除外する旨の規定はない(三浦裁判長意見)。確定判決を求められているのだから、時間も労力もたはいへんかかります。

加害者である米兵は日米安保条約に基づき米軍の命

合に従い日本に駐留するの決定において、日本政府がなければ、米兵が日本に駐留することは許されることとはなく、不法行為を起すこともありません。その意味で、日本政府にはその不法行為そのものに直接的責任はないかも知れないが、その構造・根本的原因をつくっている日本政府に

は責任があります。日本政府が遅延損害金の支払いを認めたくないのは、地位協定18条6項と5項(公務中不法行為)とが同じ枠組みとなることを避けようとしているのではないかと推測します。(安保廃棄神奈川県統一促進会議顧問)

■事件の概要

2008年1月、沖縄県で米兵2人がタクシー運転手の宇良宗一さんに重傷を負わせる強盗傷害事件が発生。その後心的障害を発生。その後心的障害を発生し退職を余儀なくされ、2012年死去(享年63才)。

2017年11月、米軍は18条6項見舞金として146万円を提示。その後、相続人(妻・京美さん、長男・宗一さん)は損害賠償裁判を提訴。2018年12月、那覇地裁沖縄支部は約2646万円(遅延損害金905万円含む)の支払いを加

島 辺野古より能登に予算を 広 今年初の沖縄連帯行動

安保をなくす広島の会は1月14日、今年最初の毎月第2火曜日の沖縄連帯宣言を紙屋町のメルパルク前でおこない、各団体から13名が参加しました。

安保をなくす広島の会・松村事務局長、県労連・神

部議長、革新懇の利元さんが順次マイクを握って訴えるなかで、ヒラ配りと署名依頼をしました。それぞれ「昨年の総選挙で自公政権が少数与党となり、今までの強引なことはできなくなった状況のもと、私たちの運動や世論次第で要求が前進するので一層奮闘しよう」と決意を述べました。

と、私たちの運動や世論次第で要求が前進するので一層奮闘しよう」と決意を述べました。「軍拡が社会保障を削ぐことにつながる」沖縄での辺野古埋め立て反対の声を

ては民主主義と地方自治を全くないがしろにした不当なもの」「出来る可能性がない基地建設に何兆円の金をつぎ込むのはやめて震災から復興が1年たってもま

まならない能登半島に使うべきではないか」「埋め立てに奄美大島の土砂を使うのはもったいない」など話しました。(安保広島・松村節夫)

正則さんが国と米軍、加害者を相手に損害賠償請求など裁判でたたかった意義、2002年のジェーンさんレイプ事件、2006年の中川さん傷害致死事件、2008年のタクシードライバー高橋さん殺害事件や2022年の逗子海岸連続暴行事件など米兵犯罪についても語りました。



安保広島の宣伝行動

1月11日、京急横須賀中央駅前のYデッキで「佐藤好重(よしえ)さんの死を悼む集い」が開催されました。主催は市民団体「よこすかオレソジの会」。同会から30人近くが参加し、歩道を行きかう人々に横須賀での米兵による犯罪を訴えました。

原子力空母の母港化を阻止する三浦半島連絡会の新倉泰雄事務局長が、19年前に佐藤好重さんが、横須賀を母港としていた空母キティホークの上等水兵のリース・ジュニア・ウィリアム

佐藤さんの死を悼む集い

リレトールでは、横須賀平和委員会、年金者組合横須賀支部、国民救済



展示したパネルを見入ったり、スマホで撮影したりする人もいました。

京都市西院交差点での宣伝

千葉・木更津 与那国で事故の オスプレイ帰還

事故機のオスプレイは、与那国駐屯地内で塩害よけ

のシートにくるまれて昨年12月18日、台船に積み込まれ、4隻(1隻が曳航、3隻が警戒)のタグボートに曳航され、29日昼前に木更津に到着しました。翌30日にクレーンで釣り上げられ、台車に積載され、輸送航空隊の格納庫に搬入されました。これから、整備格納庫で修理される予定です。



木更津に帰還した事故機オスプレイ

この後、空挺印章交換式がおこなわれ、防衛大臣が訓示しました。映像を見る限り、空挺部隊がベレー帽で統一されていることが印象的でした。(安保千葉・紙谷敏弘)

基地情報

自衛隊・習志野演習場 11か国軍と共同で 「降下訓練始め」

昨年12月6日、陸上幕僚幹部は「1月12日に実施する令和7年降下訓練始め」に12か国が参加することを明らかにしました。12か国とは、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア、ポーランド、フィリピン、シンガポール、タイです。このうちタイは参加せず、同国内の事情によるものと推測され、1月12日9時過ぎ、習志野駐屯地に到着した。降下訓練開始



習志野演習場での降下訓練開始

この後は、シナリオ通りの演習が実施され、最後に11か国部隊が「陣地確保」しました。降下した人員は、空挺団隊員230人、11か国隊員75人と発表されました。

演習後、飛行展示がおこなわれ、対戦車ヘリAH-1S2機、大型輸送ヘリCH-47JA6機、多目的ヘリUH-1J1機が展示されました。降下訓練開始には、特別輸送ヘリ1機、米軍C-130J-30型機3機、航空自衛隊輸送機CH-130H2機が参加しています。

着した中谷防衛大臣は、栄誉礼をうけた後、飛び出し塔から「空挺団レンジャー」と叫んで飛び出しました。この後、輸送ヘリで演習場に向かいました。一般公開された演習場には1万人を超える観衆が集まりました。

2025年度の軍事予算案は8兆7005億円、成立すれば過去最大を11年連続更新することになり、その増額ぶりは、22年12月に閣議決定した「安保3文書」以降ケタ違いの6倍になります。

敵基地攻撃の費用を満載

国民が物価高騰などで苦しむなか、莫大な軍事費は何に使われているのでしょうか。

25年度予算案では、相手の射撃外から攻撃するための「スタンド・オフ防衛能力」強化のために、各種長射程ミサイルの取得、開発、量産などの費用が計上されています。

見過ごせないのは、25年度中に射程1600kmのトマホークミサイルや、射程200kmを1000kmまで伸ばした12式対艦ミサイル能力向上型の配備が実行されようとしていることです。

12式対艦ミサイルの配備先は「未定」とされていますが、南西諸島の島々の自衛隊基地に配備が狙われているのは明らかです。



円が計上されています。「防衛力整備計画」では、弾薬庫建設について27年度までに70棟建設し、32年度までに130棟まで増やすとしており、現時点では北海道、青森、京都、大分、宮崎、鹿児島、沖縄にある自衛隊基地などへの

「戦争国家づくり」が暮らしを壊す

2025年度政府予算案の軍事費チェック

新設計画が明らかになって手すると2832億円が計上され、宇宙の軍事化を進め、敵基地攻撃能力の向上を図ろうとしています。

25年度予算案では、九州や北海道、京都府内に計13カ所に長射程ミサイルを格納するための大型弾薬庫を新設するために、336億

トマホークは横須賀(神奈川県)、舞鶴(京都)、佐世保(長崎)の海上自衛隊基地の所属するイージス艦8隻に配備されることになり、アメリカの対中国戦略の具体化により、日本は「専守防衛」もかなげり捨て、いよいよ敵基地攻撃のための「矢」を構えることになり、軍事緊張を格段に高めるような暴挙は絶対に許すわけにはいきません。

「スタンド・オフ防衛能力」強化の予算は、全体で約9390億円も計上されています。そのうち、「衛星コンステレーション」は多数の小型衛星を一定軌道に打ち上げて、それらを連結して目標を探知するという構想で、その具体化に着



林 竜一郎
安破棄中央実行委員会事務局長

2つのとらえ方がありま

「歳出ベース」とはある年度に兵器購入や施設整備などにいくら支払うかという考え方、前年度以前のいわゆる「ローン」契約の基づく当該年度の支払い額は「歳出ベース」に含まれます。

円が計上されています。「防衛力整備計画」では、弾薬庫建設について27年度までに70棟建設し、32年度までに130棟まで増やすとしており、現時点では北海道、青森、京都、大分、宮崎、鹿児島、沖縄にある自衛隊基地などへの



年間予算上回るローン残高

軍事費は、「人件・糧食費」と「物件費」に大別されます。自衛隊の給与や食料の経費が「人件・糧食費」で、「物件費(事業費)」は兵器の購入・修理の費用、燃料費、施設整備費、訓練費、米軍駐留費などの経費を指します。

「物件費」は、「一般物件費(活動費)」と「歳出化経費」を合わせたもので、「一般物件費(活動費)」とは、前年度以前の契約に基づき支払うにあたり、「ローン」契約の基づく当該年度の支払い額が「歳出ベース」に含まれます。

「安破3文書」後に軍事費がケタ違いに増額する

規後年度負担」と約8・8兆円「後年度負担(既存分)」の合計で15兆7489億円と過去最大、年間予算の約2倍となりました(左下グラフ)。これは22年度時点の約3倍です。23年度以降、それまで2兆円前後だった「新規後年度負担」は7兆円台まで急増し、これが24年度以降の「既定分」を押し上げ、「ローン」残高は雪だるま式に膨らんでいます。

黙っていれば庶民増税

「防衛力整備計画」では、軍事費を23・27年度の5年間で43兆円まで積み上げ、27年度予算では、海上保安庁予算やPKO関連経費、総合的な防衛体制を強化するための取組(研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、わが国と同志の抑止力向上など)のための国際協力)の経費など、9兆円程度を含めてGDP比2%、11兆円規模にするとしていいます。また、その時点での後年度負担、つまり「ローン」残高は16・5兆円にまで及ぶとしています。

米トランプ政権で政策担当の国防次官として起用されたエルブリッジ・コルビ氏は昨年秋、日本の軍事費をGDP比3%まで引き上げるべきと主張しています。

「ローン」契約で生じた次年度以降の残高を「後年度負担」と言い、当年度の契約に基づき次年度以降の「ローン」残高を「新規後年度負担(既存分)」という年度負担(既存分)とい

主体的に、軍事費をさらに拡大する決意を語っています。軍事費GDP比3%となれば、現在600兆円程度のGDPで計算すると18兆円規模になります。いまだ5兆円、1箱(20本入り)10円を27年4月から3年間で30円引き上げるとい

政府は、法人税とたばこ税、所得税で構成する「軍拡増税」により1年間で1兆円規模の財源をねん出しようとしており、自民、公明両党は2025年度与党税制改正大綱で、所得税の開始時期決定は先送りしたもの、26年4月から法人税とたばこ税の増税実施を決めています。

法人税については、税額から500万円引いた額に4%をかけるというもので、税額500万円に達しない中小企業には負担をかけるまいとしています。超えて増額していかねばならない(長島昭久首は軍拡財源ではなく、賃上げなどの国民生活向上のため)

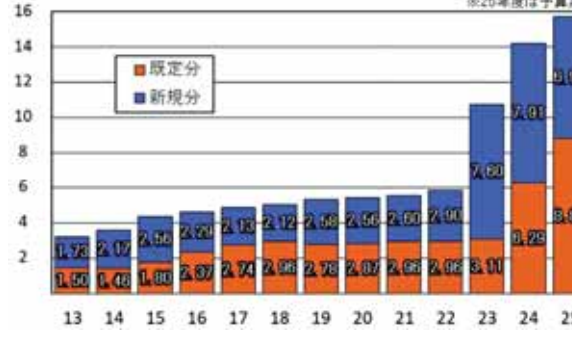
黙っていれば増税はこれにとどまらないことは必ずです。各分野の要求を掲げながら、軍事費削って生活に回せ、増税なんてとんでもないという世論で石破内閣を追い詰めることが求められています。

「人件・糧食費」と「物件費」の推移

※費用の単位は億円。25年度は予算案。いずれもSAGO、米軍再編費を含む。%は当該年度の軍事費に占める割合

区分	22年度	23年度	24年度	25年度
当初予算	54,005	68,219	79,496	87,005
人件・糧食費	21,740	21,696	22,290	23,508
	40.3%	31.8%	28.0%	27.0%
物件費	32,265	46,250	57,206	63,491
	59.7%	67.8%	72.0%	73.0%
歳出化経費	20,573	26,531	39,480	44,553
	38.1%	38.9%	49.7%	51.2%
一般物件費	11,692	9,719	17,727	18,944
	21.6%	14.2%	22.3%	21.8%

後年度負担額(軍事ローン)の推移



「安破3文書」後に軍事費がケタ違いに増額する